

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0101010100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	子育て情報提供事業		予算事業名	子育て情報提供事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水直子 担当者名 池内真理子	
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する			実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親に、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報や子育て関連情報を提供する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	—			
	子育て学習センターの参加人数	人	10,274	12,190	13,072	13,200
	子育てひろばの参加人数	延人数	7,543	6,588	6,381	7,500

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.066	0.057	86	0.052	91	0.045	87	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
支出内訳	人件費	1,106,436	1,074,438	97	1,033,208	96	976,759	95	
	事業費	370,000	345,084	93	343,595	100	747,000	217	
	合計	1,476,436	1,419,522	96	1,376,803	97	1,723,759	125	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	1,476,436	1,419,522	96	1,376,803	97	1,723,759	125	
合計	1,476,436	1,419,522	96	1,376,803	97	1,723,759	125		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域子育て支援拠点事業参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12,500	11,000	88.0	12,500	113.6	13,000	104.0	
	実績	10,274	12,190	118.6	13,072	107.2			
指標名2		子育てひろば参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	8,000	8,000	100.0	7,500	93.8	7,500	100.0	
	実績	7,543	6,588	87.3	6,381	96.9			

【効率性】

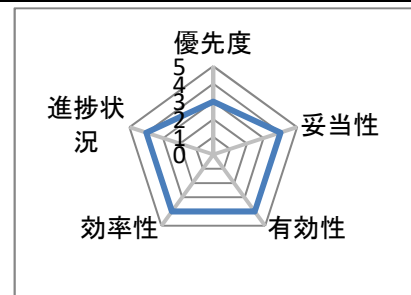
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	地域ごとにある子育てひろばや学習センター、他のイベントなどに保護者が選んで参加できる。	4
	市民サービス	身近な場所に子育て支援拠点があることで利用しやすい。	
効率性	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的に情報提供が行えている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	地域子育て支援拠点の利用は増加したが、子育てひろばの利用が減少した。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	定期的に情報を見直すことで子育て中の親子が参加しやすいよう配慮する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010200		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	子育て学習活動推進事業		予算事業名	子育て学習活動推進事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者					
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	利用人数	人	10,274	12,190	13,072	13,000
	事業参加者数	人	7579	8,420	8,783	8,700
	相談件数	件	141	156	159	150

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.142	0.078	55	0.077	99	0.075	97	
	臨時職員	1.161	1.151	99	1.151	100	1.177	102	
支出内訳	人件費	4,445,123	4,004,850	90	4,129,277	103	4,303,399	104	
	事業費	2,498,053	2,489,913	100	2,508,019	101	2,680,000	107	
	合計	6,943,176	6,494,763	94	6,637,296	102	6,983,399	105	
財源内訳	国庫支出金	1,520,000	1,546,000	102	1,600,000	103	1,600,000	100	
	県支出金	1,520,000	1,546,000	102	1,600,000	103	1,600,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,903,176	3,402,763	87	3,437,296	101	3,783,399	110	
合計	6,943,176	6,494,763	94	6,637,296	102	6,983,399	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12,500	12,500	100.0	12,500	100.0	13,000	104.0	
	実績	10,274	12,190	118.6	13,072	107.2			
指標名2		1回当たり事業参加人数							
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	42	51	121.4	46	90.2			

【効率性】

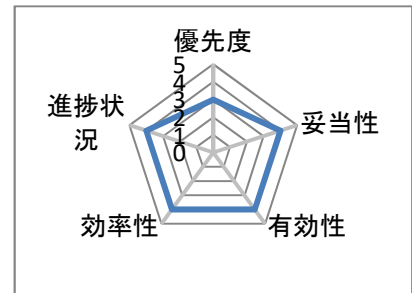
指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	600	557	92.8	546	98.0	537	98.4	
	実績	676	532	78.7	507	95.3			
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	320	321	100.3	320	99.7	308	96.3	
	実績	329	295	89.7	285	96.6			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用人数、事業参加者数共に増加しており、子育て親子の交流促進に繋がっている。また、相談件数も増加しており、育児不安等の解消に繋がっている。	4
	成果の向上	子育て講演会、子育て講座などを実施し、育児に関する悩みや不安の解消に役立つ講座を実施した。	
効率性	コストの節減	利用者の増加により一人当たりのコスト(事業費計)が減少した。	4
	手段の最適性	講演会、講座及びグループの育成を通じ、家庭や地域の教育力を高められている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談件数が増加しており、相談内容に合った支援や機関に繋げる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談内容に合わせて適切な窓口に繋げるため、情報共有を行い連携を強化する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020100		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	母子家庭等医療費給付事業		予算事業名	母子家庭等医療費給付事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹		
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		母子家庭等医療費助成事業					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	母子家庭等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等である方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、母子家庭等の生活の安定と自立を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等の医療費の一部を給付する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費	円	8233428	6653733	6437287	8000000
	現物給付額	円	8099453	6446848	6248972	7770000
	平均受給者数	人	294	272	253	250

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.138	86	0.169	122	0.164	97	
	臨時職員	0.018	0.016	89	0.006	38	0.011	183	
支出内訳	人件費	1,600,952	1,478,340	92	1,642,700	111	1,656,074	101	
	事業費	8,233,428	6,653,733	81	6,437,287	97	8,000,000	124	
	合計	9,834,380	8,132,073	83	8,079,987	99	9,656,074	120	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	2,185,203	2,161,439	99	1,567,309	73	2,200,000	140	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,649,177	5,970,634	78	6,512,678	109	7,456,074	114	
合計	9,834,380	8,132,073	83	8,079,987	99	9,656,074	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの母子家庭等医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32000	33333	104.2	30769	92.3	32000	104.0	
	実績	28005	24462	87.3	25444	104.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

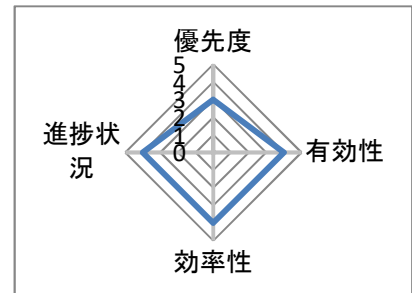
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		32800	-	29900	91.2	31100	104.0	前年度の割合程度
	実績	27549	23702	86.0	24699	104.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的に厳しい状況にある母子家庭等に対し、1人当たり25,444円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり24,699円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	18歳に達した年度末までの児童等を監護する母等及びその児童等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020200	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算事業名	乳幼児等医療費助成事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無
実施計画事業名		乳幼児等医療費助成事業		担当者名	木下卓巳
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児等(0歳児～小学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		乳幼児等(0歳児～小学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費(総額)	円	65068751	66508055	61956949	70000000
	助成費(市単独分)	円	33680635	32770130	31120762	33657200
	現物給付額(総額)	円	63906710	65200740	60010851	67900000
	平均受給者数(総数)	人	2057	2041	2008	1990

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.396	0.383	97	0.327	85	0.319	98	
	臨時職員	0.013	0.013	100	0.006	46	0.011	183	
支出内訳	人件費	3,366,177	3,361,348	100	2,817,272	84	2,873,599	102	
	事業費	65,068,751	66,508,055	102	61,956,949	93	70,000,000	113	
	合計	68,434,928	69,869,403	102	64,774,221	93	72,873,599	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	15,694,058	16,868,962	107	15,418,093	91	18,000,000	117	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	52,740,870	53,000,441	100	49,356,128	93	54,873,599	111	
合計	68,434,928	69,869,403	102	64,774,221	93	72,873,599	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの乳幼児等医療費助成額							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15853	16640	105.0	17071	102.6	16913	99.1	
	実績	16374	16056	98.1	15498	96.5			
指標名2		対象年齢人口に占める受給者数の割合(追加した指標)							
指標説明(式)		年度末受給者数/年度末対象年齢人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標		93.2	-	93.8	100.6	93.7	99.9	前年度の割合程度
	実績	93.2	93.8	100.6	93.7	99.9			

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額(総額)/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		32800	-	33200	101.2	34200	103.0	前年度の割合程度
	実績	31068	31945	102.8	29886	93.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	乳幼児等の保護者等に対し、1人当たり30,855円(うち市単分15,498円)の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	市民サービス	小学3年生までの乳幼児等の医療費に係る窓口負担を無料化している。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として助成対象者の負担額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり29,886円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学3年生までの乳幼児等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、その全額を支給し、窓口負担を無料化している。(所得制限あり。ただし、0歳児は所得制限なし。)	4

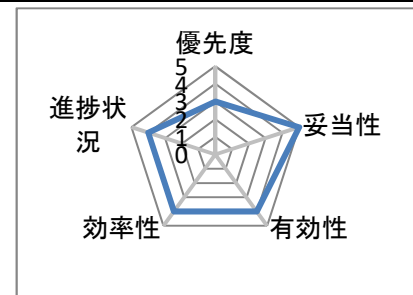
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。



配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020300		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	こども医療費助成事業		予算事業名	こども医療費助成事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原正樹		
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		こども医療費助成事業(総額)					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	こども医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	こども医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	こども(小学4年生～中学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		こども(小学4年生～中学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費(総額)	円	40400163	41649875	41360724	43000000
	助成費(市単独分)	円	27449783	28497170	28486274	29241504
	現物給付額(総額)	円	38032674	38887552	39452675	41100000
	平均受給者数(総数)	人	1233	1232	1216	1220

3 投入資源

		会計区分			一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104		
	参事以下職員	0.401	0.493	123	0.280	57	0.274	98		
	臨時職員	0.039	0.047	121	0.007	15	0.014	200		
支出内訳	人件費	3,471,634	4,299,884	124	2,470,643	57	2,528,734	102		
	事業費	40,400,163	41,649,875	103	41,360,724	99	43,000,000	104		
	合計	43,871,797	45,949,759	105	43,831,367	95	45,528,734	104		
財源内訳	国庫支出金			-		-		-		
	県支出金	6,749,774	6,936,406	103	6,678,797	96	7,500,000	112		
	市債			-		-		-		
	その他			-		-		-		
	一般財源	37,122,023	39,013,353	105	37,152,570	95	38,028,734	102		
合計	43,871,797	45,949,759	105	43,831,367	95	45,528,734	104			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりのこども医療費助成額							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	20247	23175	114.5	25045	108.1	23968	95.7	
	実績	22263	23131	103.9	23426	101.3			
指標名2		対象年齢人口に占める受給者数の割合(追加した指標)							
指標説明(式)		年度末受給者数/年度末対象年齢人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標		89.2	-	88.2	98.9	87.5	99.2	前年度の割合程度
	実績	89.2	88.2	98.9	87.5	99.2			

【効率性】

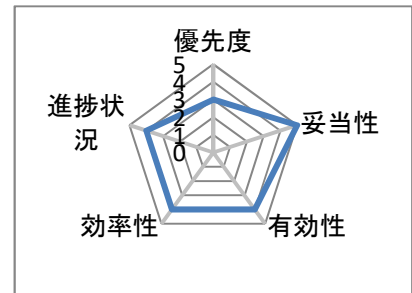
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額(総額)/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		32200	-	35300	109.6	33689	95.4	前年度の割合程度
	実績	30846	31565	102.3	32445	102.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	こどもの保護者に対し、1人当たり34,014円(うち市単分23,426円)の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	市民サービス	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費に係る窓口負担を無料化している。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として助成対象者の負担額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり32,445円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学4年生から中学3年生までのこどもの疾病等について医療保険給付が行われた場合において、その全額を支給し、窓口負担を無料化している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020400		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	修学旅行援助事業		予算事業名	修学旅行援助事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童						
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	支給人数	人	20	16	17	25	
	支給金額	円	140,000	112,000	119,000	175,000	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.065	0.056	86	0.055	98	0.055	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	838,201	803,320	96	778,610	97	768,309	99	
	事業費	140,000	112,000	80	119,000	106	175,000	147	
	合計	978,201	915,320	94	897,610	98	943,309	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	978,201	915,320	94	897,610	98	943,309	105	
合計	978,201	915,320	94	897,610	98	943,309	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	30	30	100.0	25	83.3	25	100.0	
	実績	20	16	80.0	17	106.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

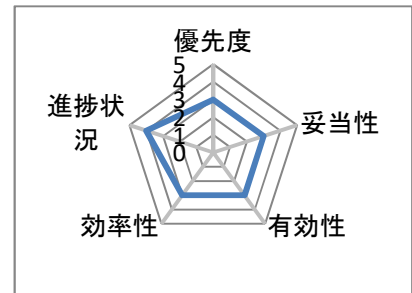
指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	34,050	38,046	111.7	38,160	100.3	37,732	98.9	
	実績	48,910	57,207	117.0	52,800	92.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	現金給付によって、直接的に子どもたちの修学旅行の準備費用に充てること ができるため効果的である。	3
効率性	手段の最適性	実施時期等は現状で最適である。	3
進捗状況	事業計画に 対する進捗状 況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	児童の健全な育成と福祉の向上から要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020500	事業の種類	5
年度	30	事務事業名	つどいの広場補助事業	予算事業名	社会福祉協議会活動事業(子育て) 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	まちの子育て広場利用者			
	誰(何)を対象として	まちの子育て広場利用者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点をつくり、安心して子育てできる生活環境の確保を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点を作り安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、まちの子育てひろばを実施するための補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	子育てサロン参加延人数	人	5,194	4,859	4,583	4,900
	子育てひろばの参加人数	人	7,543	6,588	6,381	7,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.055	0.036	65	0.035	97	0.035	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	762,851	648,960	85	629,930	97	611,209	97	
	事業費	1,195,440	1,333,200	112	1,304,400	98	1,274,000	98	
	合計	1,958,291	1,982,160	101	1,934,330	98	1,885,209	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,958,291	1,982,160	101	1,934,330	98	1,885,209	97	
合計	1,958,291	1,982,160	101	1,934,330	98	1,885,209	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子育てサロン参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5,000	5,500	110.0	5,000	90.9	4,900	98.0	
	実績	5,194	4,859	93.6	4,583	94.3			
指標名2		子育てサロン開催回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	145	145	100.0	145	100.0	145	100.0	
	実績	142	143	100.7	143	100.0			

【効率性】

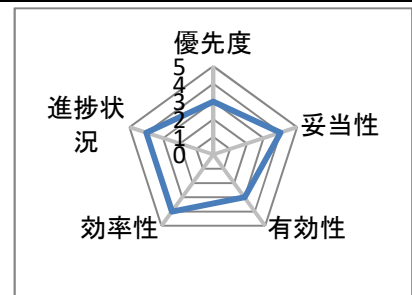
指標名1		参加者1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/子育てサロン参加延べ人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	239	242	101.3	261	107.9	260	99.6	
	実績	230	274	119.1	284	103.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用参加人数が減少。	3
	市民サービス	育児ストレスや不安感などを抱える保護者が気軽に参加できるような身近な場所となっている。	
効率性	手段の最適性	子育て中の親が気軽集い、仲間づくりや情報交換ができる場を与えるために現状のままが最適である。	4
	執行体制の効率性	健康増進係と連携し子育て広場に保健師や栄養士という専門スタッフを派遣し、専門的な立場から適切なアドバイス等の支援をし、母親が容易に相談できる場となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子育てひろば利用者が減少した。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	周知・啓発を行い、気軽集い、安心して参加できるよう配慮する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020700		事業の種類	5	
年度	30	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業		予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもに健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図ることを目的とし、子どもの遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	補助件数	件	1	0	0	1
	補助額	円	86,400	0	0	150,000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.060	0.041	68	0.040	98	0.040	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	800,526	687,550	86	667,100	97	650,484	98	
	事業費	86,400	0	0	0	-	150,000	-	
	合計	886,926	687,550	78	667,100	97	800,484	120	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	886,926	687,550	78	667,100	97	800,484	120	
合計	886,926	687,550	78	667,100	97	800,484	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	150,000	150,000	100.0	150,000	100.0	150,000	100.0	
	実績	86,400	0	0.0	0	-			

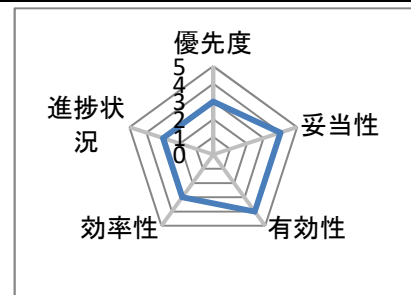
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子供の遊び場づくりに取り組もうとする自治会等を対象に、その経費に対する補助を行うことは、地域で子供を育てる観点からも有効である。	4
	市民サービス	子供が遊び心身ともに健全に成長するために、安心して子供が遊べる地域の遊び場は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	補助事業費の負担割合は2分の1であり、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の中で、子供が安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020800		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算事業名	ファミリーサポートセンター事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第59条第12項、児童福祉法第6条の3第14項、相生市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育てを地域で支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	会員数	人	617	624	656	670
	活動件数	件	441	434	500	530

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.095	0.076	80	0.048	63	0.045	94	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,064,251	957,680	90	726,572	76	689,759	95	
	事業費	2,592,461	2,478,030	96	2,521,979	102	2,785,000	110	
	合計	3,656,712	3,435,710	94	3,248,551	95	3,474,759	107	
財源内訳	国庫支出金	906,000	823,000	91	840,000	102	894,000	106	
	県支出金	861,000	823,000	96	840,000	102	894,000	106	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,889,712	1,789,710	95	1,568,551	88	1,686,759	108	
合計	3,656,712	3,435,710	94	3,248,551	95	3,474,759	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		加入会員数							
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	635	635	100.0	650	102.4	650	100.0	
	実績	617	624	101.1	656	105.1			
指標名2		活動件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	500	500	100.0	450	90.0	530	117.8	
	実績	441	434	98.4	500	115.2			

【効率性】

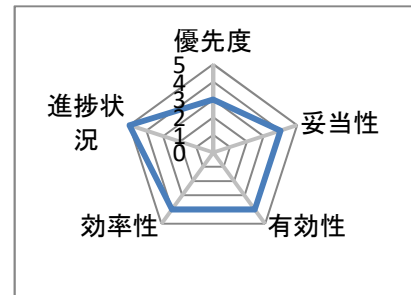
指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費/活動件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7,695	7,780	101.1	7,732	99.4	6,556	84.8	
	実績	8,291	7,916	95.5	6,497	82.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るため講習会を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	手段の最適性	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を図り、利用者の依頼に対応している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画によるサービスの提供体制は確保できており、概ね計画通りに進捗している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	依頼会員数は増加しているが、提供会員数が減少している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	提供会員がスキルアップ講習を受けており安心して活動依頼できることを発信する。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021000		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	児童手当等支給事業		予算事業名	児童手当等支給事務事業ほか 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者					
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、各種手当を支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	児童手当延児童数	人	38,907	38,742	38,235	38,822
	児童扶養手当受給権者	人	230	227	225	209
	特別児童扶養手当受給権者	人	53	57	63	64

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.635	0.665	105	0.645	97	0.645	100	
	臨時職員	0.450	0.550	122	0.590	107	0.590	100	
支出内訳	人件費	6,306,301	6,952,282	110	6,798,380	98	7,096,059	104	
	事業費	535,770,280	533,452,498	100	520,011,655	97	564,107,000	108	
	合計	542,076,581	540,404,780	100	526,810,035	97	571,203,059	108	
財源内訳	国庫支出金	335,316,382	333,848,114	100	329,112,717	99	308,062,930	94	
	県支出金	64,834,499	64,965,221	100	63,570,999	98	58,661,000	92	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	141,925,700	141,591,445	100	134,126,319	95	204,479,129	152	
合計	542,076,581	540,404,780	100	526,810,035	97	571,203,059	108		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

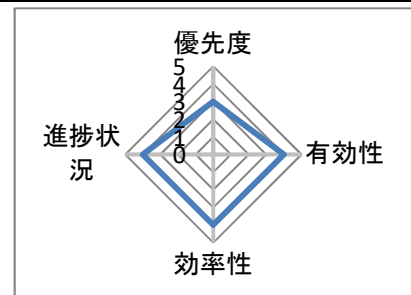
指標名1		市民1人当たり事務経費(手当支給額を除く)							
指標説明(式)		人件費/人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	185	239	129.2	238	99.6	240	100.8	
	実績	207	230	111.1	226	98.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、適正に支給している。	4
	市民サービス	申請等が簡単にできる電子申請機能の整備が実施できていないため、業務時間内に窓口にて申請しなければならない。	
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページに、支給方法の案内、支給のための手続きを掲載するとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知するなど、速やかに処理ができています。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	複雑な家庭が増加している中、現況届時に所得や家族状況を確認し、適正な支給を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	現況届の際に支給要件を審査し、各種手当の適正な支給を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021200	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業 優先度 -
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		担当者名	高橋 克和
実施計画事業名		実施計画への記載		有	主要事業の指定 有
根拠法規及び関連法規		相生子育て応援券交付事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て			

2 事業の概要 Do

実施の概要		3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券2万円を交付する。(平成26年3月31日までは3万6千円)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	応援券交付件数	件数	246	275	233	280
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	28	28	28	30
	応援券利用金額	円	3,447,000	3,466,000	3,143,500	5,850,000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.060	0.042	70	0.040	95	0.040	100	
	臨時職員	0.365	0.230	63	0.300	130	0.300	100	
支出内訳	人件費	1,752,081	1,301,088	74	1,497,800	115	1,511,484	101	
	事業費	3,770,981	3,471,660	92	3,150,172	91	5,870,000	186	
	合計	5,523,062	4,772,748	86	4,647,972	97	7,381,484	159	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,523,062	4,772,748	86	4,647,972	97	7,381,484	159	
合計	5,523,062	4,772,748	86	4,647,972	97	7,381,484	159		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		応援券利用者状況(利用率)							
指標説明(式)		応援券利用者数/応援券交付者数(%)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	75	80	106.7	80	100.0	80	100.0	
	実績	76	76.8	101.1	70	91.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

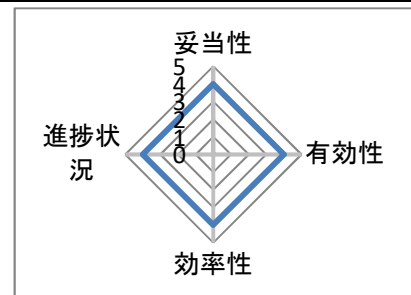
指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く)／交付件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	8,285	6,078	73.4	5,665	93.2	5470	96.6	
	実績	8,439	4,752	56.3	6457	135.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	任意の予防接種や産婦検診、乳児健診等の利用は増加しており、保護者や子どもの健康保持が図れている。	4
	成果目標(改善)達成度	登録事業者数は一定数を維持しており、利用率も年々上昇している。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。民生・児童委員、主任児童委員に交付を依頼し、地域での子育て支援活動に繋がっている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	任意の予防接種の利用者数が増えているので、予防接種の助成するものとして変えていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	任意の予防接種を焦点に当てて助成をした方が利用率も接種率も上がると考えられる。共通して必要性が高いものの助成を考える。

配点	32.5
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021300		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	出産祝金支給事業		予算事業名	出産祝金支給事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名 高橋 克和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市出産祝金支給要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	誰(何)を対象として	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	出産のお祝いと子育てにかかる費用の軽減を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		出産祝金5万円を支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	支給件数	件	219	233	195	240

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.090	0.026	29	0.025	96	0.025	100	
	臨時職員	0.115	0.120	104	0.130	108	0.130	100	
支出内訳	人件費	1,326,381	887,860	67	915,560	103	905,759	99	
	事業費	10,952,992	11,652,992	106	9,753,000	84	2,403,000	25	
	合計	12,279,373	12,540,852	102	10,668,560	85	3,308,759	31	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,279,373	12,540,852	102	10,668,560	85	3,308,759	31	
合計	12,279,373	12,540,852	102	10,668,560	85	3,308,759	31		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	240	240	100.0	240	100.0	240	100.0	
	実績	219	233	106.4	195	83.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

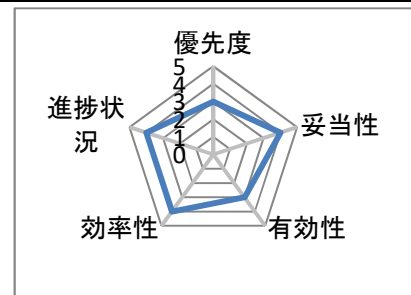
指標名1		支給1件当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,859	3,619	93.8	3,792	104.8	3774	99.5	
	実績	6,056	3,811	62.9	4,695	123.2			
指標名2		現金支給割合							
指標説明(式)		現金支給件数/支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	87.2	86.3	99.0	86.2	99.9			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るため必要である。	3
	市民サービス	出産できる産婦人科がない本市にとって、出産に対する費用の支給は、他市との比較においても有効である。	
効率性	手段の最適性	出生届提出時に現金で支給することにより、出生を祝う目的に即している。	4
	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで、出生時の他の子育て施策の申請等の把握・調整ができ、効率的な執行体制である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支給対象者にはすべて支給しており、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者へ支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。2号祝金も始まり、対象者の把握や支給条件が変わるので適正に事務を続ける。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021400		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	育児等健康支援事業		予算事業名	育児等健康支援事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名	三木 由紀
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳児並びにその保護者						
	誰(何)を対象として	乳児並びにその保護者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	健やかな母子の育成						

2 事業の概要 Do

実施の概要		栄養士による離乳食についての講話及び個別相談並びに離乳食の試食を実施					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	離乳食教室(ごっくん期)	人	224	207	201		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.624	0.328	53	0.404	123	0.344	85	
	臨時職員	0.080	0.286	358	0.236	83	0.096	41	
支出内訳	人件費	5,258,826	3,655,940	70	4,026,560	110	3,313,924	82	
	事業費	401,013	260,686	65	253,681	97	960,000	378	
	合計	5,659,839	3,916,626	69	4,280,241	109	4,273,924	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,659,839	3,916,626	69	4,280,241	109	4,273,924	100	
合計	5,659,839	3,916,626	69	4,280,241	109	4,273,924	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		離乳食教室(ごっくん期)参加者数							
指標説明(式)		対象者に対し、1年間の教室への参加人数の割合							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	98.7	95.4	96.7	97.1	101.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

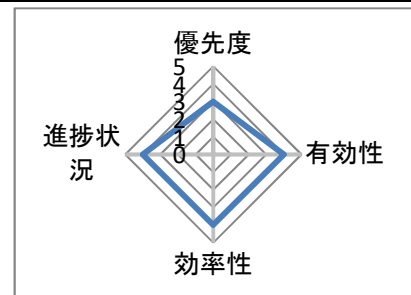
指標名1		教室1回あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総費用/開催回数(年6回)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40,000	46,700	116.8	46,700	100.0	46,700	100.0	
	実績	29,620	42,248	142.6	41,400	98.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	離乳食教室は、4か月児健診受診者が参加するため、4か月児健診時にブックスタート事業、離乳食教室を同時開催し、健診の受診率を向上することで、離乳食教室への参加率も増加する。	4
効率性	執行体制の効率性	離乳食教室は効果的な体制、方法で事業を推進している。教室後アンケートを実施し、参加者からの感想や要望を確認し、随時実施方法の見直しを行っている。	4
	コストの節減	必要最小限のスタッフで運営しており、コスト削減に向け更なる工夫に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者のニーズにあった教室内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国より、授乳・離乳の支援ガイドの改訂があったため、内容の見直しと正しい情報発信、参加者の求める内容を盛り込んだ教室とする。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021500		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	妊婦健康診査等補助事業		予算事業名	妊婦健康診査等補助事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦健康診査費補助事業実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦						
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦						
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に受診券を交付し、14回10万2千円を限度とし、妊婦健診費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	助成券交付者数	人	224	235	200	220	
	受診者数	人	223	233	198	200	
	助成回数	回/人	11.63	11.44	11.65	14	
	助成額	金額/人	82,427	82,810	85,137	102,000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.072	0.070	97	0.080	114	0.066	83	
	臨時職員	0.120	0.184	153	0.236	128	0.100	42	
支出内訳	人件費	1,203,786	1,396,028	116	1,617,944	116	1,141,714	71	
	事業費	18,488,157	19,294,922	104	16,857,320	87	19,416,000	115	
	合計	19,691,943	20,690,950	105	18,475,264	89	20,557,714	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	19,691,943	20,690,950	105	18,475,264	89	20,557,714	111	
合計	19,691,943	20,690,950	105	18,475,264	89	20,557,714	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診者数/助成券交付者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	99	99	100.0	99	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

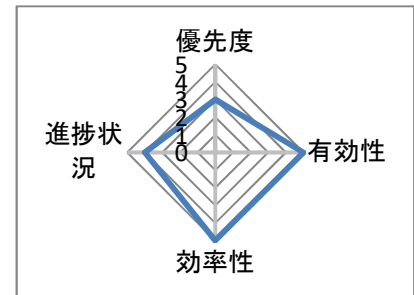
指標名1		母子手帳同時申請者率							
指標説明(式)		受診券交付申請者数/母子手帳交付数(再交付除く)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦健診の一部助成により、経済的負担が軽減され、定期的な健診受診を図れ、妊娠期の健康管理ができる。	5
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	特になし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	現状維持

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021700		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		予算事業名	自立支援等医療費助成事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長		担当者名	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及びこどもに係る自立支援等医療費の自己負担額の全額を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療など、福祉医療制度以外の制度の給付を受けている乳幼児等及びこどもに係る医療費の自己負担額の全額を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	助成費	円	28260	54660	214770	500000	
	平均受給者数	人	2	4	5	4	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.008	0.004	50	0.008	200	0.008	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	408,706	401,984	98	429,212	107	399,124	93	
	事業費	28,260	54,660	193	214,770	393	500,000	233	
	合計	436,966	456,644	105	643,982	141	899,124	140	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	436,966	456,644	105	643,982	141	899,124	140	
合計	436,966	456,644	105	643,982	141	899,124	140		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	72000	125000	173.6	125000	100.0	125000	100.0	
	実績	14130	13665	96.7	214770	1571.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

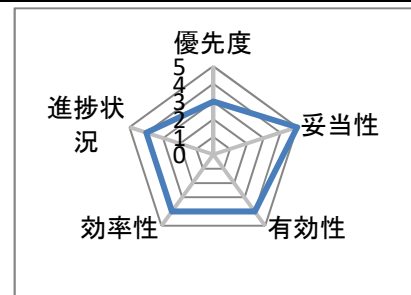
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの自立支援等医療費について、1人当たり42,594円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
効率性	手段の最適性	他公費助成後の自己負担額を助成するものであるため、現金給付(償還払い)で対応している。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全額を、現金給付(償還払い)で助成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、自立支援医療等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021800		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	子ども・子育て支援事業		予算事業名	子ども・子育て支援事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	坂本 隼人	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第3条、相生市子ども・子育て会議設置条例、相生市子ども・子育て支援事業推進委員会設置要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行う全ての家庭						
	誰(何)を対象として	子ども及び子どもを養育している者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たし、協力し、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちづくり						

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども及び保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	子ども・子育て会議	回	1	2	1	3	
	子ども・子育て支援事業推進委員会	回	1	1	2	4	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.142	1.062	93	1.023	96	1.021	100	
	臨時職員	0.340	0.240	71	0.100	42	0.100	100	
支出内訳	人件費	9,839,776	9,199,788	93	8,251,622	90	8,643,239	105	
	事業費	6,070,410	3,884,002	64	5,496,467	142	7,284,000	133	
	合計	15,910,186	13,083,790	82	13,748,089	105	15,927,239	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	15,910,186	13,083,790	82	13,748,089	105	15,927,239	116	
合計	15,910,186	13,083,790	82	13,748,089	105	15,927,239	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子ども・子育て会議							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査審議を行うための開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	2	66.7	3	150.0	
	実績	1	2	200.0	1	50.0			
指標名2		子ども・子育て支援事業推進委員会							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査検討を行うための開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	2	66.7	4	200.0	
	実績	1	1	100.0	2	200.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

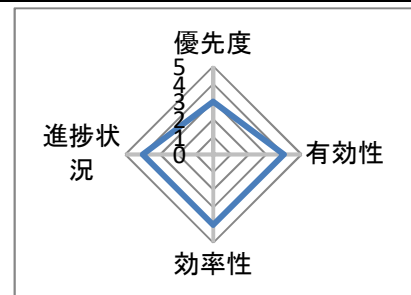
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	次世代育成支援行動計画の考え方を踏襲し、「すべての子どもたちが健やかに生まれ育つまち」を基本理念に子ども子育て支援事業を推進していく。	4
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援法に基づき設置している合議制の機関「子ども・子育て会議」と協議機関「子ども・子育て支援事業推進委員会」を活用し、子ども・子育て支援事業計画の推進を行える執行体制である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	29年度に実施した子ども・子育て支援計画の中間年見直しに基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021900		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児						
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	公費負担件数	件	18	17	4	15	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.075	0.064	85	0.072	113	0.064	89	
	臨時職員	0.008	0.012	150	0.008	67	0.008	100	
支出内訳	人件費	934,407	896,672	96	927,140	103	861,964	93	
	事業費	2,017,846	1,845,063	91	451,143	24	1,502,000	333	
	合計	2,952,253	2,741,735	93	1,378,283	50	2,363,964	172	
財源内訳	国庫支出金	464,100	464,100	100	464,100	100	463,000	100	
	県支出金	292,500	278,000	95	184,641	66	331,000	179	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,195,653	1,999,635	91	729,542	36	1,569,964	215	
合計	2,952,253	2,741,735	93	1,378,283	50	2,363,964	172		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	18	17	94.4	4	23.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

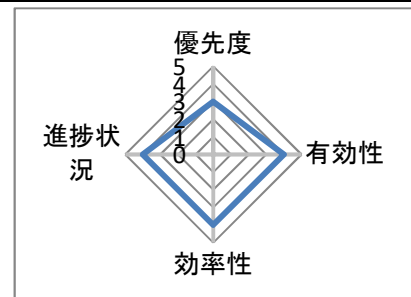
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101022000		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	妊婦外出支援事業		予算事業名	妊婦外出支援事業 優先度	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市妊婦外出支援事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	産婦人科への通院等外出時の交通費を助成することにより、妊娠期の母体への負担及び経済的負担を軽減する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時にクーポン券を交付し、500円券20枚10,000円を限度としてタクシー利用料金を助成					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	クーポン券利用率	利用人/交付人	23.2	22.5	15.8	0	
	交付金額に対する利用率	利用金額/交付金額	16.0	14.7	9.9	0	
	一人あたり使用枚数	枚数/利用人	9.3	8.7	7.0	0	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.028	18	0.048	171	0.048	100	
	臨時職員	0.100	0.162	162	0.100	62	0.100	100	
支出内訳	人件費	1,814,726	1,013,924	56	1,003,472	99	1,000,324	100	
	事業費	384,333	397,833	104	236,333	59	300,000	127	
	合計	2,199,059	1,411,757	64	1,239,805	88	1,300,324	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,199,059	1,411,757	64	1,239,805	88	1,300,324	105	
合計	2,199,059	1,411,757	64	1,239,805	88	1,300,324	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クーポン券利用率							
指標説明(式)		利用実人員/クーポン券交付人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	30.0	30.0	100.0	25.0	83.3	0	0.0	
	実績	23.2	22.5	97.0	15.8	70.2			
指標名2		交付金額に対する利用率							
指標説明(式)		利用金額/交付金額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	20.0	20.0	100.0	20.0	100.0	0	0.0	
	実績	16.0	14.7	91.9	9.9	67.3			

【効率性】

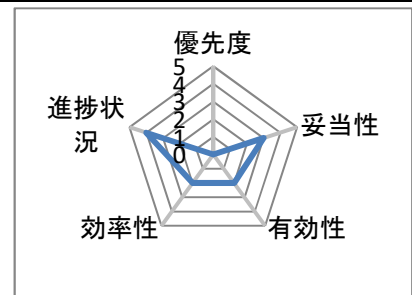
指標名1		一人あたり使用枚数							
指標説明(式)		使用枚数/利用実人員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	10	10	100.0	9.0	90.0	0	0.0	
	実績	9.3	8.7	93.5	7.0	80.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	タクシーを利用する妊婦は少なく、利用率も15.8%であった。	2
	市民サービス	クーポン券の交付金額に対する利用率も年度ごとに低下しており、9.9%であった。	
効率性	手段の最適性	500円単位の利用券であり、利用料金に応じたクーポン券使用が可能で、1回の利用につき、自己負担金が少額ですむ。	2
	コストの節減	事業費に比べ4倍もの費用が人件費にかかっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用率も減少し、母子健康手帳交付時、制度周知に努めたが、利用は伸びず、平成30年度をもって事業終了とした。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	事業廃止

配点	32.5
総合評価	12.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040100		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	母子健康相談指導事業		予算事業名	母子保健相談指導事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	谷 藍加
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	誰(何)を対象として	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	歯科保健に対する保護者の意識づけとう歯の予防。育児に関わる保護者の心身の負担軽減と健全な母性及び乳幼児の育成。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。電話、面接等による相談を個別に実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	2歳児歯科健診有病者数	%	6.4	14.9	5.4	7
	個別相談	件	2593	2896	3071	3000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.604	0.468	77	0.507	108	0.460	91	
	臨時職員	0.088	0.491	558	0.472	96	0.176	37	
支出内訳	人件費	5,128,982	5,276,430	103	5,445,746	103	4,454,704	82	
	事業費	506,320	546,418	108	536,740	98	601,000	112	
	合計	5,635,302	5,822,848	103	5,982,486	103	5,055,704	85	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,635,302	5,822,848	103	5,982,486	103	5,055,704	85	
合計	5,635,302	5,822,848	103	5,982,486	103	5,055,704	85		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		齲歯有病者率							
指標説明(式)		齲歯有病者数 ÷ 受診者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	6.4	14.9	232.8	5.4	36.2			
指標名2		年間の相談件数							
指標説明(式)		1年間に受ける相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3000	3000	100.0	3000	100.0	3000	100.0	
	実績	2593	2896	111.7	3071	106.0			

【効率性】

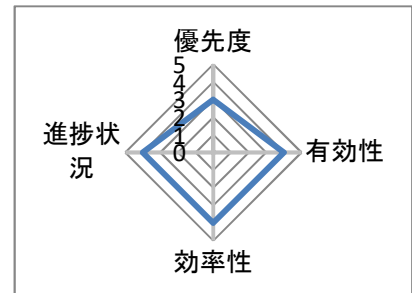
指標名1		2歳児歯科健診受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	88	95	108.0	95	100.0	95	100.0	
	実績	90.0	91.3	101.4	92.7	101.5			
指標名2		10か月児相談受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	94.2	94.1	99.9	93.8	99.7			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	適齢年齢の歯科健診・10か月児相談の実施と電話、面接等による個別相談実施により、母性の心身の負担軽減と乳幼児の健全な育成が図られた。	4
	成果目標(改善)達成度	う歯有病者率は増加減少傾向。目標達成のために引き続き、歯に対する意識が低い方へのアプローチをしていく。	
効率性	執行体制の効率性	2歳児歯科健診の受診率は増加している。現在、フッ素塗布の無料実施と健診未受診者に対しハガキを送付しているが、今後さらに各健診等で、歯科受診の重要性について周知を続けていく。	4
	手段の最適性	事業目的に応じた専門職と協働し、適切な回数で実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率100%に達していない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率100%を目標に事業を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040200	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	乳幼児健康診査等事業	予算事業名	乳幼児健康診査等事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名
取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	母子保健法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に居住する乳幼児			
	誰(何)を対象として	市内に居住する4か月児、1歳6か月児、3歳児			
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見及び健全な発育発達を促すとともに、保護者が適切な育児・療育を行えるよう図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	4か月児健康診査受診率	%	98.7	95.4	97.6	100
	1歳6か月児健康診査受診率	%	96.7	94.7	97.8	100
	3歳児健康診査受診率	%	95.1	92.0	94.3	100

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.360	0.420	117	0.491	117	0.440	90	
	臨時職員	0.180	0.489	272	0.456	93	0.216	47	
支出内訳	人件費	3,530,286	4,900,698	139	5,282,498	108	4,412,404	84	
	事業費	2,042,942	2,380,594	117	2,369,302	100	2,931,000	124	
	合計	5,573,228	7,281,292	131	7,651,800	105	7,343,404	96	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,573,228	7,281,292	131	7,651,800	105	7,343,404	96	
合計	5,573,228	7,281,292	131	7,651,800	105	7,343,404	96		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診児÷対象児							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	96.8	93.9	97.0	96.6	102.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

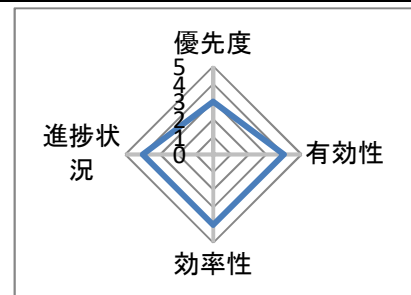
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	昨年に比べて受診率は増加している。今後も徹底した受診勧奨を行い、未受診の方の状況を訪問等で把握し、乳幼児の全数把握に努めていく必要がある。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいた事業となっている。	
効率性	執行体制の効率性	各対象者の自宅への案内通知だけでなく、3歳児健診については幼稚園へ健診日を案内し、保護者へ勧奨している。現状の体制を基に、工夫をしながら、受診率が100%に達するように努める。	4
	コストの節減	現在、それぞれ2か月に1回の開催とし、委託料の支出を最小限にしている。指導用資料は極力庁内印刷としている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受診率の目標値達成に努める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	問診・診察後の個別相談が不十分であり、発達に遅れがある児に対しての保護者の認識が低い。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	保健師からの個別相談の充実を図り、保護者への意識づけの場・支援の場の提供等を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040300		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	特定不妊治療費補助事業		予算事業名	特定不妊治療費補助事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美
取組み事項		母子保健対策を充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	特定不妊治療を受ける夫婦						
	誰(何)を対象として	特定不妊治療を受ける夫婦						
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減						

2 事業の概要 Do

実施の概要		1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成件数	件	35	38	31	30

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.044	183	0.044	100	
	臨時職員	0.008	0.012	150	0.008	67	0.008	100	
支出内訳	人件費	550,122	587,952	107	718,988	122	704,864	98	
	事業費	2,672,988	3,228,629	121	2,702,150	84	3,300,000	122	
	合計	3,223,110	3,816,581	118	3,421,138	90	4,004,864	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,223,110	3,816,581	118	3,421,138	90	4,004,864	117	
合計	3,223,110	3,816,581	118	3,421,138	90	4,004,864	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	20	133.3	30	150.0	30	100.0	
	実績	35		0.0	31	-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

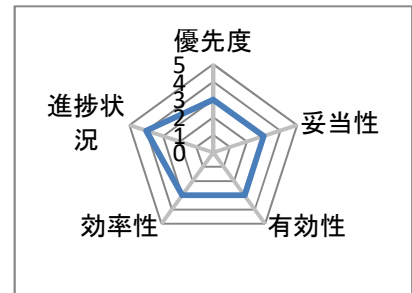
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	県助成15万円のみでは、本人の負担が大きいため、市が助成することで、かなりの部分の費用負担の軽減が図れる。	3
効率性	手段の最適性	高額な医療費を一旦負担してからの償還払いではあるが、金額がまちまちで、治療を中断することもあるので、妥当な方法と言える。また、年間2~3回、通算5年間の助成は、治療の性質上適切である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業開始から利用者も徐々に増加してきた。今後も、必要な者に利用していただけるよう、啓発や関係機関との連絡調整を行い、事業を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	特になし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	引き続き事業を継続していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040400		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美
取組み事項		母子保健対策を充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児						
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児						
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	公費負担件数	件	18	17	4	15	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.075	0.064	85	0.072	113	0.064	89	
	臨時職員	0.008	0.012	150	0.008	67	0.008	100	
支出内訳	人件費	934,407	896,672	96	927,140	103	861,964	93	
	事業費	2,017,846	1,845,063	91	451,143	24	1,502,000	333	
	合計	2,952,253	2,741,735	93	1,378,283	50	2,363,964	172	
財源内訳	国庫支出金	464,100	464,100	100	464,100	100	463,000	100	
	県支出金	292,500	278,000	95	184,641	66	331,000	179	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,195,653	1,999,635	91	729,542	36	1,569,964	215	
合計	2,952,253	2,741,735	93	1,378,283	50	2,363,964	172		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	18	17	94.4	4	23.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

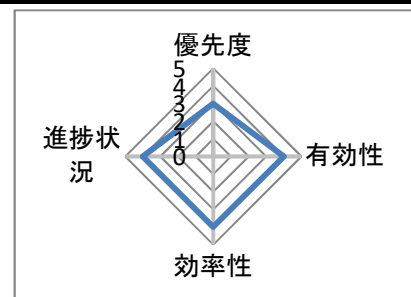
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040500		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業		予算事業名	妊婦歯科健康診査実施事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦歯科健康診査実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に無料の歯科受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月以降)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	受診券交付者数	人	224	253	204	210	
	受診者数	人	57	81	69	70	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.012	150	0.012	100	
	臨時職員	0.008	0.004	50	0.004	100	0.004	100	
支出内訳	人件費	429,562	443,392	103	470,024	106	442,024	94	
	事業費	198,000	243,000	123	234,000	96	216,000	92	
	合計	627,562	686,392	109	704,024	103	658,024	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	627,562	686,392	109	704,024	103	658,024	93	
合計	627,562	686,392	109	704,024	103	658,024	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診者数							
指標説明(式)		受診者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	75	70	93.3	75	107.1	70	93.3	
	実績	57	81	142.1	69	85.2			
指標名2		受診率							
指標説明(式)		受診者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	30	30	100.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	25.00	32.00	128.0	34.67	108.3			

【効率性】

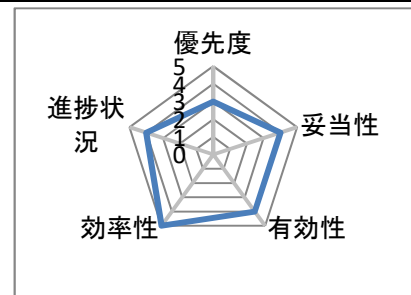
指標名1		交付率							
指標説明(式)		受診券交付者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び生まれてくる子の口腔の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	母子健康手帳交付と同時に交付しており、受診率も増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	交付時に制度を周知していくことで、受診につなげるように努めている。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040600		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		予算事業名	子育て世代包括支援センター事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名 谷 藍加
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法第22条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	妊娠期から子育て期の母子					
	意図(どのような状態にしたいのか)	安心して妊娠・出産・育児をすることができる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	母子健康手帳の交付	件	213	235	200	220	
	産婦健康診査	%			89.1	100	
	産後ケア	件			0	0	
	新生児訪問(乳幼児全戸訪問)事業	件			205	210	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.187	-	0.220	118	0.340	155	
	臨時職員		0.126	-	0.096	76	0.040	42	
支出内訳	人件費	348,426	2,146,262	616	2,271,044	106	3,121,784	137	
	事業費		962,037	-	1,219,674	127	2,289,000	188	
	合計	348,426	3,108,299	892	3,490,718	112	5,410,784	155	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	3,108,299	892	3,490,718	112	5,410,784	155	
合計	348,426	3,108,299	892	3,490,718	112	5,410,784	155		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		産婦健康診査費助成利用率							
指標説明(式)		利用者数/発行者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	100	-	100	100.0	
	実績			-	89.1	-			
指標名2		産後ケア事業利用回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	0	-	1	-	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

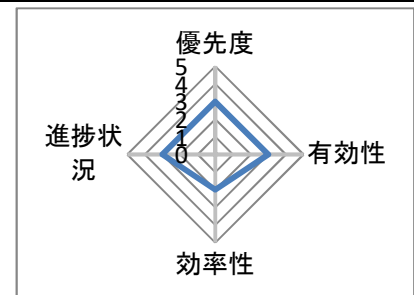
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	平成30年度より産後健康診査の助成を実施し、利用率が高いことから、産婦への経済的負担を軽減することができた。	3
	市民サービス	産後ケア事業(訪問型)を開始し、育児支援者のいない産婦が母乳トラブルや産後うつ等で受けることができるサービスを開始したが、対象者になる産婦がいなかった。	
効率性	手段の最適性	産後ケア事業は訪問型のみであり、産後ケアが必要な産婦に対して結びつかなかった可能性がある。	2
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	妊娠期から産後まで継続した支援ができています。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	産後ケア事業が市民に浸透していない可能性があり、今後情報提供を行っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	産後育児支援者が得られず、母乳トラブルや産後うつなどになった産婦に対して、訪問型・通所型の産後ケア事業とし、必要に応じて実施する。

配点	25
総合評価	14

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010100		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	公立保育所運営事業		予算事業名	保育所管理運営委託事業 優先度		3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する			担当課長	清水 直子		担当者名	中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等							
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭							
	誰(何)を対象として	公立保育所 3ヶ所							
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育に欠ける児童の養護と教育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、公立保育所を設置し保育を実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	保育所入所	延月人	2,382	2,361	2,215	2,508
	保育料徴収	千円	39,863	40,628	40,042	34,627
	保育所管理運営	千円	200,841	193,683	189,235	228,220
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	-	-		

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.418	0.523	125	0.476	91	0.425	89	
	臨時職員	0.090	0.080	89	0.280	350	0.280	100	
支出内訳	人件費	3,732,686	4,618,346	124	4,683,644	101	4,478,259	96	
	事業費	200,922,495	193,842,740	96	189,957,509	98	234,338,000	123	
	合計	204,655,181	198,461,086	97	194,641,153	98	238,816,259	123	
財源内訳	国庫支出金	1,544,000	1,555,000	101	1,576,000	101	1,576,000	100	
	県支出金	1,473,000	1,313,000	89	941,000	72	1,576,000	167	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	201,638,181	195,593,086	97	192,124,153	98	235,664,259	123	
	合計	204,655,181	198,461,086	97	194,641,153	98	238,816,259	123	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育延べ利用者数							
指標説明(式)		延長保育延べ利用者数+一時保育延べ利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2,600	2,500	96.2	2,600	104.0	2600	100.0	
	実績	2,397	2,601	108.5	2,419	93.0			
指標名2		公立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	110	107	97.3	107	100.0	107	100.0	
	実績	102	101	99.0	95	94.1			

【効率性】

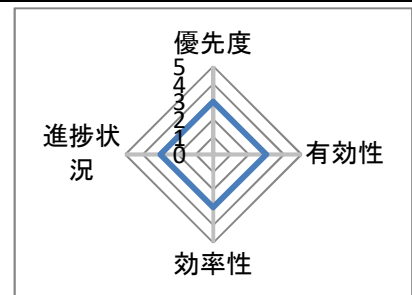
指標名1		児童1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延入所児数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	84,913	88,793	104.6	90,206	101.6	90,997	100.9	
	実績	84,350	82,102	97.3	85,434	104.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所、事業団と綿密な連携のもとで実施し、利用支援に取り組んだ。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づき適正に事務処理ができています。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	指定管理者制度の導入により、サービスの向上、経費の削減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時預かり事業)は達成している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携との連携・協力を強化する。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010200		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	私立保育所運営事業		予算事業名	保育所等運営事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子		担当者名 中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭					
	誰(何)を対象として	私立保育所等 5ヶ所(29年度より家庭的保育1ヶ所追加)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉法に基づき、私立保育所に対し保育の実施に要する費用を支弁する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	保育所入所	延月人	2,946	3,545	3,602	4,356
	保育料徴収	千円	28,268	28,294	30,315	27,790
	私立保育所運営	千円	265,066	308,838	318,365	395,078

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.514	0.625	122	0.578	92	0.525	91	
	臨時職員	0.090	0.080	89	0.285	356	0.285	100	
支出内訳	人件費	4,456,046	5,405,582	121	5,455,757	101	5,278,109	97	
	事業費	266,511,156	311,251,510	117	318,682,448	102	395,078,000	124	
	合計	270,967,202	316,657,092	117	324,138,205	102	400,356,109	124	
財源内訳	国庫支出金	93,490,271	116,464,779	125	130,176,354	112	148,580,000	114	
	県支出金	50,610,916	63,062,450	125	65,326,071	104	76,087,000	116	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	126,866,015	137,129,863	108	128,635,780	94	175,689,109	137	
合計	270,967,202	316,657,092	117	324,138,205	102	400,356,109	124		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所児童数							
指標説明(式)		年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,444	3,600	104.5	3,745	104.0	4356	116.3	
	実績	2,946	3,545	120.3	3,602	101.6			
指標名2		私立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95.3	99.6	104.5	109	109.4	111	101.8	
	実績	81.6	108	132.4	105	97.2			

【効率性】

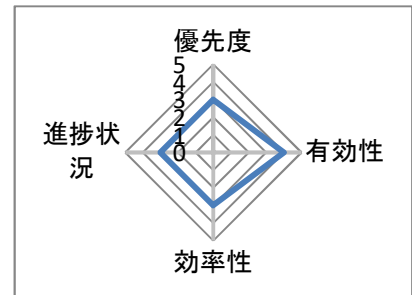
指標名1		児童1人当たりのコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	85,356	82,859	97.1	91,611	110.6	90,697	99.0	
	実績	73,784	87,800	119.0	88,385	100.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理できている。	4
	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用支援に取り組んだ。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	保育施設間との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業)は達成している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡充している。行政と私立保育施設との相互連携が必要となる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化しており、各施設へ情報提供や助言を行う。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010300		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	私立保育所補助事業		予算事業名	特別保育補助事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する			担当課長	清水 直子	担当者名	中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童						
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育対策等促進事業を実施する私立保育所に補助金を交付し、多様な保育サービスの充実と質の向上を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	保育所入所	延月人	2,946	3,545	3,602	4356
	延長保育延利用者数	人	6,925	6,349	4,953	5000
	一時預かり事業延利用者数	人	141	235	277	300
	病後児保育利用者数	人	39	25	13	20

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.120	0.146	122	0.145	99	0.145	100	
	臨時職員		0.010	-		0		-	
支出内訳	人件費	1,252,626	1,524,280	122	1,447,670	95	1,475,259	102	
	事業費	11,417,457	11,238,283	98	15,901,899	141	20,477,000	129	
	合計	12,670,083	12,762,563	101	17,349,569	136	21,952,259	127	
財源内訳	国庫支出金	6,010,000	5,467,000	91	6,242,000	114	5,783,000	93	
	県支出金	3,578,000	3,460,000	97	3,269,000	94	5,783,000	177	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,082,083	3,835,563	124	7,838,569	204	10,386,259	133	
合計	12,670,083	12,762,563	101	17,349,569	136	21,952,259	127		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育利用者							
指標説明(式)		延長保育+一時保育の延利用者							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	7,850	7,700	98.1	7,200	93.5	5000	69.4	
	実績	7,066	6,584	93.2	5230	79.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

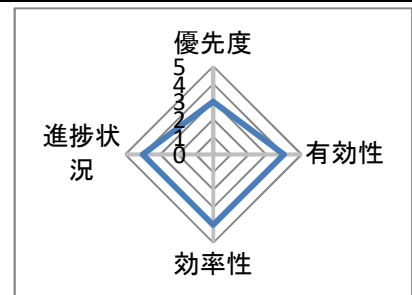
指標名1		児童1人当たりの事業費							
指標説明(式)		事業費/年間延入所児童数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6,710	6,036	90.0	5,436	90.1	4701	86.5	
	実績	3,875	3,170	81.8	4415	139.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理ができています。	4
	市民サービス	平成27年度より、病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った	
効率性	手段の最適性	適正に負担している。	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(延長保育事業・一時預かり事業)は達成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	保育サービスを今後も充実させる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	子ども・子育て支援制度の制度改正を考慮しながら、保育サービスの充実に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010400		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	保育料軽減事業		予算事業名	保育料軽減事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子		担当者名 中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成する				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	就学前児童数(3~5歳児)	人	715	707	666	649
	軽減等を受けている児童数	人	707	692	656	636
	助成を受けている児童数	人	260	264	256	246

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.105	0.086	82	0.085	99	0.085	100	
	臨時職員	0.030	0.030	100	0.030	100	0.030	100	
支出内訳	人件費	1,217,811	1,113,880	91	1,084,700	97	1,090,059	100	
	事業費	11,203,400	12,014,500	107	12,560,200	105	12,677,000	101	
	合計	12,421,211	13,128,380	106	13,644,900	104	13,767,059	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,421,211	13,128,380	106	13,644,900	104	13,767,059	101	
合計	12,421,211	13,128,380	106	13,644,900	104	13,767,059	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽減等事業の該当率							
指標説明(式)		軽減等を受けている児童数/補助対象児童数(保育施設等に入所している3~5歳児)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2		助成額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	26,132,000	25,404,000	97.2	25,508,000	100.4	18,728,000	73.4	
	実績	23,091,200	24,065,880	104.2	23,960,200	99.6			

【効率性】

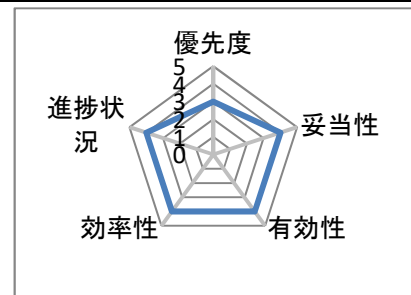
指標名1		教育委員会との連携							
指標説明(式)		就学前児童等の情報交換の回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保育施設等に入所している3歳児以上の児童については、100%が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる。	
効率性	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで、教育委員会と連携し、就学前児童の状況が把握でき、効率的な執行体制である。	4
	負担割合の適正化	市立幼稚園保育料無料化と同等のサービスが3歳児以上の児童を養育する保護者に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	保育施設等に入所している3歳児以上の児童については、100%が事業の対象が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	制度改正を考慮しながら、今後の制度運営を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	今後の制度運営を検討する必要がある。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010600		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	放課後児童保育事業		予算事業名	放課後児童保育事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	教育委員会生涯学習課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する			担当課長	番匠 真由美	担当者名	山本 健太
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		放課後児童保育学級施設整備事業						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校児童とその保護者						
	誰(何)を対象として	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放課後家庭において両親又はこれに代わる者の保育に欠ける児童の健全育成を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		放課後児童保育事業を実施し、家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時まで、一人につき月額6千円の保育料で、学校開設日及び長期休業期間中(日・祝・盆・年末年始を除く)、預かる。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	受け入れ学級	学級	6	6	7	7	
	受け入れ児童数	人数	199	201	249	270	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.492	0.472	96	0.474	100	0.472	100	
	臨時職員	13.688	14.152	103	15.196	107	15.248	100	
支出内訳	人件費	39,740,262	41,290,376	104	45,971,180	111	47,805,604	104	
	事業費	3,079,834	12,494,464	406	15,528,609	124	13,899,000	90	
	合計	42,820,096	53,784,840	126	61,499,789	114	61,704,604	100	
財源内訳	国庫支出金	5,349,000	8,605,000	161	9,829,000	114	6,803,000	69	
	県支出金	3,833,000	5,250,000	137	6,349,000	121	6,803,000	107	
	市債			-		-		-	
	その他	12,816,000	12,432,000	97	14,502,000	117	13,152,000	91	
	一般財源	20,822,096	27,497,840	132	30,819,789	112	34,946,604	113	
	合計	42,820,096	53,784,840	126	61,499,789	114	61,704,604	100	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入級児童数							
指標説明(式)		受け入れ児童数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	210	210	100.0	210	100.0	270	128.6	
	実績	199	201	101.0	249	123.9			
指標名2		受入率							
指標説明(式)		受け入れ児童数/各保育学級の定員合計							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	85	85	100.0	85	100.0	85	100.0	
	実績	80	69	86.3	86	124.6			

【効率性】

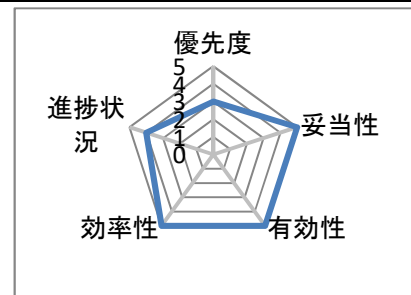
指標名1		受け入れ一人あたりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷受け入れ児童数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	215510	260285	120.8	268408	103.1	228536	85.1	
	実績	215176	267586	124.4	246987	92.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	入所児童の増加により、中央小学校(もりもり学級)に、新たな学童教室を整備した。	5
	市民サービス	保護者の就労支援や保育に欠ける児童に対して有効である。	
効率性	コストの節減	近隣市町との比較において、指導員・補助員をパート職員とすることでコストを抑えることができています。	5
	手段の最適性	それぞれの保育学級の状況に応じた指導員及び指導補助員の適切な配置により、適切な保育をすることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	指導員及び指導補助員の確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010900		事業の種類	5			
年度	30	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業		予算事業名	多子世帯保育料軽減事業 優先度		3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する			担当課長	清水 直子		担当者名	中本 光早子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相州市多子世帯保育料軽減事業実施要綱							
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園等に在籍する第2子以降の児童を養育する保護者(平成27年度以前については、第3子以降の児童を養育する保護者)							
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部							
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで子育てにかかる経済的負担感の軽減を図る							

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園に在籍する児童に係る保育料を助成する。平成28年度より、月額5,000円を超える保育料に対し、第2子の3歳未満児月額4,500円、3歳以上児月額3,000円、第3子の3歳未満児月額5,500円、3歳以上児月額4,000円(平成27年度以前につい					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	軽減を受けている児童数	人	39	44	38	42	
	助成を受けている児童数	人	16	15	24	23	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.082	0.063	77	0.062	98	0.062	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	966,296	857,346	89	830,648	97	823,294	99	
	事業費	518,000	614,000	119	996,500	162	906,000	91	
	合計	1,484,296	1,471,346	99	1,827,148	124	1,729,294	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,475,250	1,549,250	105	1,798,000	116	1,750,500	97	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	9,046	-77,904	-861	29,148	-37	-21,206	-73	
合計	1,484,296	1,471,346	99	1,827,148	124	1,729,294	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		申請率							
指標説明(式)		申請者/対象者							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

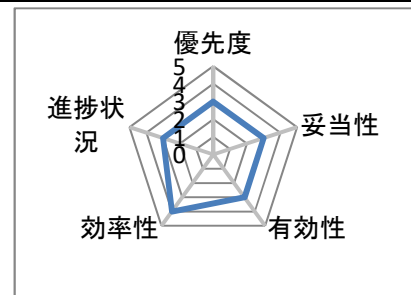
指標名1		軽減額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園に在籍する第2子以降(平成27年度以前については、第3子以降)の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	984,000	2,820,000	286.6	2,376,000	84.3	2,619,000	110.2	
	実績	2,064,000	1,746,500	84.6	2,756,500	157.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる	3
効率性	手段の最適性	保育料を減額し徴収することで、保護者の負担軽減に繋がっている	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	対象者に対して周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	制度内容をわかりやすく市民に情報提供するように努める。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030100		事業の種類	2		
年度	30	事務事業名	保育所維持管理事業		予算事業名	優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する			担当課長	清水 直子	担当者名	坂本 隼人
取組み事項		保育所などの整備計画の検討を行う			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		相生保育所増改築整備事業			民間保育所施設整備補助事業			
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の設備等維持管理						
	誰(何)を対象として	市内保育所の児童・保護者・職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。平成31年度に耐震診断を実施。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	施設整備	千円	0	0	0	0	
	耐震診断委託	千円	0	0	0	5942	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.050	0.035	70	0.034	97	0.034	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	725,176	641,242	88	622,496	97	603,354	97	
	事業費			-		-		-	
	合計	725,176	641,242	88	622,496	97	603,354	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	725,176	641,242	88	622,496	97	603,354	97	
合計	725,176	641,242	88	622,496	97	603,354	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費							
指標説明(式)		維持修繕費用							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		耐震診断委託							
指標説明(式)		耐震診断委託料							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	5942	-	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

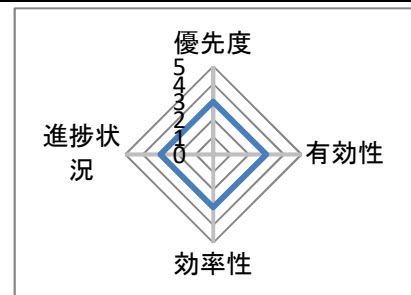
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	指定管理者制度により経年劣化による小規模な維持修繕は、指定管理者の役割分担としている。	3
	成果目標(改善)達成度	保育所の老朽化により整備が必要であり、耐震診断の結果に応じて補強工事もしくは建て替えの計画を立てる。	
効率性	コストの節減	指定管理者制度により役割分担しており、施設・設備にかかる市の執行はない。	3
	執行体制の効率性	指定管理者との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画よりやや遅れている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子どもの安全確保に努める。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030200		事業の種類	9
年度	30	事務事業名	安心こども基金事業		予算事業名	優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名 坂本 隼人
取組み事項		保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)					
	誰(何)を対象として					
	意図(どのような状態にしたいのか)					

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉施設整備費の補助				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員								
	臨時職員								
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費								
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

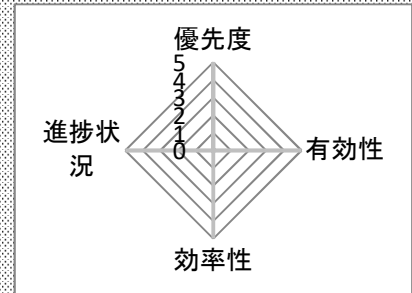
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030300		事業の種類	6	
年度	30	事務事業名	認定こども園整備事業		予算事業名	認定こども園整備事業 優先度	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	坂本 隼人	
取組み事項	保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	保育所等整備交付金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の利用を考えている保護者、児童					
	誰(何)を対象として	待機児童の発生防止					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育所の定員数を増加することでより多くの児童が保育所を利用出来るようにする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		既存の保育所(認定こども園どんぐりの家)を増改築し、利用定員を増加させる。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	施設整備補助	千円			115850	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員				0.020	-	0.070	350	
	臨時職員								
支出内訳	人件費				518,420	-	886,134	171	
	事業費				115,850,000	-		0	
	合計				116,368,420	-	886,134	1	
財源内訳	国庫支出金				100,017,000	-		0	
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源				16,351,420	-	886,134	5	
合計				116,368,420	-	886,134	1		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	11585000	-		0.0	
	実績			-	11585000	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

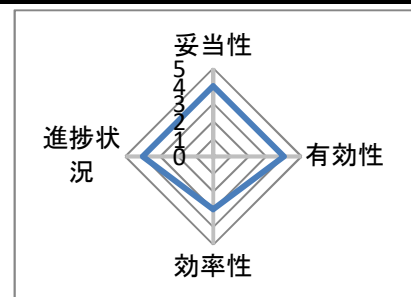
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	待機児童の発生予防あるいは解消のためには、施設整備をし定員を増加させることが最も有効な方策である。	4
効率性	コストの節減	施設整備には多額の費用がかかる。国の補助金を利用しては全額補助ではなく、事業者及び市の一部負担部分が発生する。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通り。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	施設整備には多額の費用がかかるが、コストを節減しての増改築等は、建築基準や児童の安全面から困難である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010100		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	要保護児童対策事業		予算事業名	要保護児童対策事業	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	高橋 克和	
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法第25条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者						
	誰(何)を対象として	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや家庭に関する相談に応じ、子どもが有する問題や置かれている環境等を的確にとらえ、早期発見やきめ細やかで適切な保護を図り、子どものみならず保護者も含めた家庭への						

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護児童の適切な保護や要支援児童等への適切な支援を図るため、関係機関が連携し、情報交換や要保護児童等の早期発見、早期支援を実施する。また、母子生活支援施設の入所や子育て家庭ショートステイ事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	実務者会議(実ケース)	回	42	47	43	50
	ショートステイ事業	延べ人	0	16	19	20
	母子生活支援施設	延べ人	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.399	0.377	94	0.463	123	0.420	91	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,354,891	3,280,798	98	3,811,682	116	3,635,384	95	
	事業費	36,900	96,580	262	122,040	126	229,000	188	
	合計	3,391,791	3,377,378	100	3,933,722	116	3,864,384	98	
財源内訳	国庫支出金	0	22,000	-		0		-	
	県支出金	0	22,000	-		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,391,791	3,333,378	98	3,933,722	118	3,864,384	98	
合計	3,391,791	3,377,378	100	3,933,722	116	3,864,384	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実務者会議(ケース検討会)							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	9	10	111.1	14	140.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

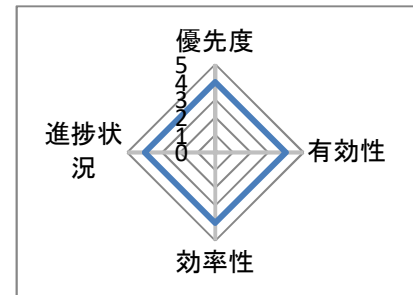
指標名1		ケース管理人数							
指標説明(式)		年度末ケース管理人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
名	目標	20	35	175.0	40	114.3	20	50.0	
	実績	35	38	108.6	28	73.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	
効率性	執行体制の効率性	要保護児童対策地域協議会を効率的に活用した支援体制の整備が図れている。	4
	手段の最適性	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援を図る上での最適手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	個別ケース検討会議開催のタイミング(見極め)や、参加する委員の選択が困難。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	個別ケース検討会議を多く開催し、関係基幹による共通理解の重要性を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010200	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業	予算事業名	子育て家庭支援訪問事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水直子	担当者名
取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	2歳の幼児のいるすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援につなげる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		2歳の幼児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	訪問件数	件	225	207	202	250
	要支援等対象児童	延べ人	81	62	70	75

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.085	0.066	78	0.065	98	0.145	223	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	988,901	880,500	89	852,950	97	1,475,259	173	
	事業費	681,480	627,480	92	612,480	98	763,000	125	
	合計	1,670,381	1,507,980	90	1,465,430	97	2,238,259	153	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,670,381	1,507,980	90	1,465,430	97	2,238,259	153	
合計	1,670,381	1,507,980	90	1,465,430	97	2,238,259	153		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		要支援等対象児童割合							
指標説明(式)		要支援等対象児童/訪問児童							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	29	36	124.1	28	77.8	28	100.0	
	実績	36	30	83.3	35	116.7			
指標名2		関係機関への引き継ぎ件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	70	90	128.6	70	77.8	70	100.0	
	実績	81	62	76.5	70	112.9			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

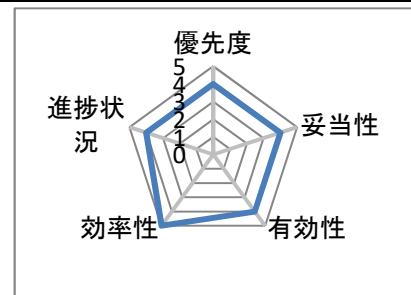
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につながった。	4
	市民サービス	要支援対象児や家庭の場合には、フォローに繋がりがやすい。また定期的にチェックできた。	
効率性	執行体制の効率性	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し効率的に実施できている。	5
	手段の最適性	心理士など専門職の相談員が訪問することで支援が必要な家庭を的確に発見し、関係機関と支援の方向を協議しながら、適切なサービスにつなげた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスにつなげる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	各関係機関への引き継ぎと要支援継続フォローを行う。

配点	32.5
総合評価	27

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010400		事業の種類	5	
年度	30	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	高橋 克和
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域における全ての児童、市民					
	誰(何)を対象として	地域における全ての児童、市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発を行い、地域で子どもを見守っていく力の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民への児童虐待に対する啓発を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	バス側面広告	台				
	啓発チラシ全戸配布	件				
	啓発ビラ配布数		500	500	500	500

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		家庭児童相談室相談経路別件数							
指標説明(式)		近隣・知人からの相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	10	66.7	10	100.0	10	100.0	
	実績	3	0	0.0	11	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

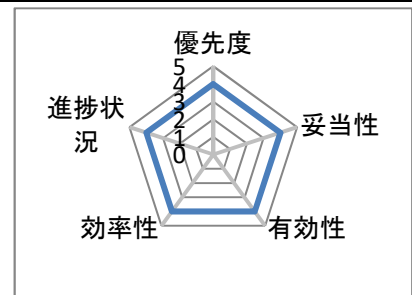
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域住民への周知度の把握は難しいが、家庭児童相談室への児童虐待相談につながることで虐待に対する意識啓発、通告先の周知につながったと思われる。	4
	成果の向上	地域住民から学校等への相談がスムーズに出来ている。	
効率性	手段の最適性	虐待防止強化月間の啓発ビラ配付や民生・児童委員への児童虐待に対する意識啓発などで、より地域の見守りにつながった。	4
	手段の最適性	虐待通報があった場合には、通告者には勇気をもってつうほうしていただいたことを認めることができ地域の見守りに繋がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画取りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	意識改革、啓発はできているが直接的に市の窓口への相談に繋がっていない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	虐待かどうかの判断ができない場合においても相談してほしい等、ビラの内容を検討する。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010500		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	家庭児童相談室運営事業		予算事業名	家庭児童相談室運営事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	高橋 克和
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		システム更新事業(家庭児童相談システム)					
根拠法規及び関連法規		相生市家庭児童相談室設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相談件数	延べ人	45	42	74	50
	相談回数	延べ回	268	341	449	350

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.260	0.210	81	0.209	100	0.209	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,307,526	1,991,892	86	1,923,446	97	1,977,979	103	
	事業費	2,155,360	2,161,924	100	2,818,692	130	2,192,000	78	
	合計	4,462,886	4,153,816	93	4,742,138	114	4,169,979	88	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,462,886	4,153,816	93	4,742,138	114	4,169,979	88	
合計	4,462,886	4,153,816	93	4,742,138	114	4,169,979	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	100	60	60.0	50	83.3	50	100.0	
	実績	45	42	93.3	74	176.2			
指標名2		相談回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	200	280	140.0	350	125.0	350	100.0	
	実績	268	341	127.2	449	131.7			

【効率性】

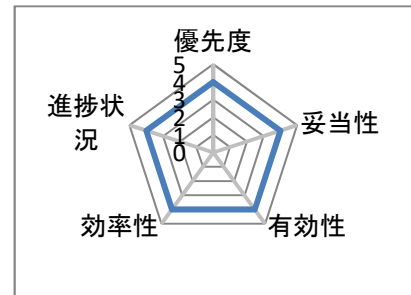
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策地域協議会で関係機関との連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務が行えた。	4
	成果の向上	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	
効率性	手段の最適性	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員と協力し相談を受け、また関係機関と連携した対応が図られている。	4
	手段の最適性	児童相談システムの活用により、統計事務の効率が上がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	相談件数と相談回数が増加し、相談内容としても多様なものが増加してきている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	高度な知識があり、多様な相談に対応できる相談員の育成

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020100		事業の種類	5		
年度	30	事務事業名	母子家庭等交流事業		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て)	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する			担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子(父子)家庭及び寡婦						
	誰(何)を対象として	母子(父子)家庭及び寡婦						
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	研修会・講習会開催回数	回	3	3	3	3	
	野外活動参加人数	人	45	36	25	45	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.138	0.106	77	0.055	52	0.055	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,388,256	1,189,220	86	778,610	65	768,309	99	
	事業費	300,000	250,000	83	200,000	80	150,000	75	
	合計	1,688,256	1,439,220	85	978,610	68	918,309	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,688,256	1,439,220	85	978,610	68	918,309	94	
合計	1,688,256	1,439,220	85	978,610	68	918,309	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数							
指標説明(式)		研修会・講習会参加者+野外活動参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	50	50	100.0	50	100.0	50	100.0	
	実績	65	66	101.5	47	71.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

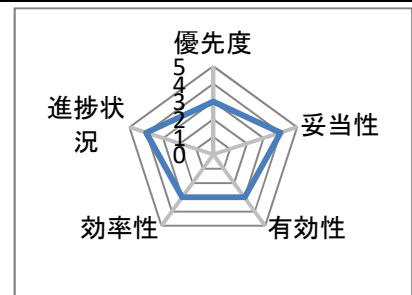
指標名1		参加者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/事業参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32445	28368	87.4	19580	69.0	18366	93.8	
	実績	25973	21806	84.0	20821	95.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭等の社会参加が促進されている。	3
効率性	コストの節減	事業参加者の増加により、コスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	母子家庭等の自立向上を図ることを目的とした団体活動を助成することにより、手段の最適性が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	野外活動の参加者が減少しているため、母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPR等、一層の情報提供が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	窓口や広報でのPRにより母子福祉団体活動を周知し、母子福祉団体を支援する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020200		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	交通遺児激励事業		予算事業名	交通遺児激励事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	坂本 隼人
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	誰(何)を対象として	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒に、激励金を支給している。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	支給件数	件	1	1	1	2
	支給額	円	80,000	50,000	50,000	130,000
	基金利子	円	67,280	69,698	54,732	45,319

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.095	0.121	127	0.120	99	0.120	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,064,251	1,304,990	123	1,261,820	97	1,278,884	101	
	事業費	67,280	69,698	104	54,732	79	131,000	239	
	合計	1,131,531	1,374,688	121	1,316,552	96	1,409,884	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,131,531	1,374,688	121	1,316,552	96	1,409,884	107	
合計	1,131,531	1,374,688	121	1,316,552	96	1,409,884	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通遺児激励事業							
指標説明(式)		支給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

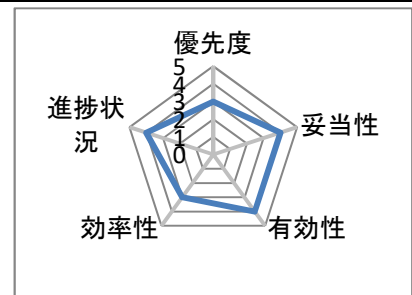
指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費(人件費+事業費)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.8	1.3	162.5	3.2	246.2	3.2	100.0	
	実績	5.9	5.1	86.4	4.2	82.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる。	4
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる。	
効率性	手段の最適性	4月に一時金として激励金を支給するため、実施時期等は適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020300		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	母子寡婦福祉事業		予算事業名	母子父子福祉費事務経費 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第9条等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子・父子家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭及び寡婦の自立のに向けた生活支援や就業支援等の総合的な支援を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子・父子自立支援員を配置し、対象者の相談に応じ、自立に必要な職業能力向上等の助言、情報提供及び支援等を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相談指導回数	延べ件	263	259	306	250

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.115	0.106	92	0.106	100	0.105	99	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,214,951	1,189,220	98	1,157,744	97	1,161,059	100	
	事業費	901,660	889,200	99	881,280	99	958,000	109	
	合計	2,116,611	2,078,420	98	2,039,024	98	2,119,059	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,116,611	2,078,420	98	2,039,024	98	2,119,059	104	
合計	2,116,611	2,078,420	98	2,039,024	98	2,119,059	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子寡婦等にかかる相談件数							
指標説明(式)		延べ相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	220	220	100.0	220	100.0	250	113.6	
	実績	263	259	98.5	306	118.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

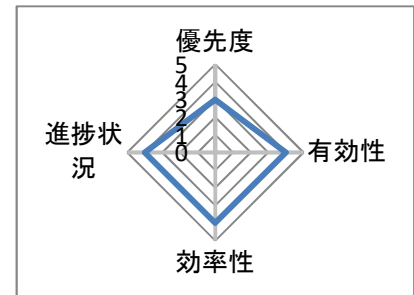
指標名1		相談者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/延べ相談者							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9999	9656	96.6	9701	100.5	8,476	87.4	
	実績	8048	8024	99.7	6,663	83.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相談支援業務において、関係機関との連携と支援体制を強化し、適切な情報提供と支援を継続している。	4
	市民サービス	母子家庭等の自立、就労支援に対応した助言が行われている。	
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の配置により迅速に相談業務等の対応ができた。	4
	執行体制の効率性	児童扶養手当支給業務との連携により的確な支援が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	それぞれの母子家庭等に合わせた自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	児童扶養手当支給事務との連携を図り、現況届時に未就労である者への適切な助言や相談を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020400		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	予算事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相州市母子家庭自立支援教育給付金支給要綱 相州市母子家庭高等技能訓練促進費支給事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭の母					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立のための職業能力の向上等を図り、母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等技能訓練促進費の支給を行っている。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	給付額	円	1250000	38556	20520	2,600,000	
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	1	1	1	
	高等技能訓練促進費支給件数	件	1	0	0	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.095	0.076	80	0.075	99	0.075	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,064,251	957,680	90	927,290	97	925,409	100	
	事業費	1,250,000	38,556	3	20,520	53	2,600,000	12,671	
	合計	2,314,251	996,236	43	947,810	95	3,525,409	372	
財源内訳	国庫支出金	96,500	148,000	153	60,000	41	1,950,000	3,250	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,217,751	848,236	38	887,810	105	1,575,409	177	
合計	2,314,251	996,236	43	947,810	95	3,525,409	372		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		自立支援教育訓練給付金支給件数+高等技能訓練促進費支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

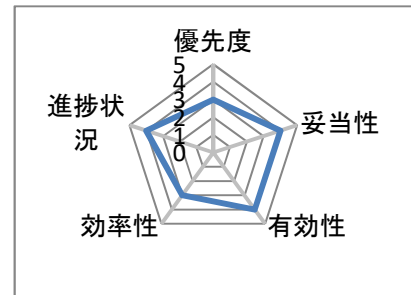
指標名1		相談件数							
指標説明(式)		母子・父子自立支援員相談件数(資格取得・職業訓練)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子の自立を支援する方法として、有効である。	4
効率性	手段の最適性	申請の段階で就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	母子父子自立支援員の相談業務と連結し母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。

配点	32.5
総合評価	23